

2024年12月期 決算補足説明資料

Supplemental Information Financial Results For FY 2024 4Q

2025年1月29日

四国化成ホールディングス株式会社
(東証プライム4099)

1. 連結業績の概要

Consolidated Financial Results

好調な海外販売と円安により、いずれも過去最高を更新

(百万円)
Million yen

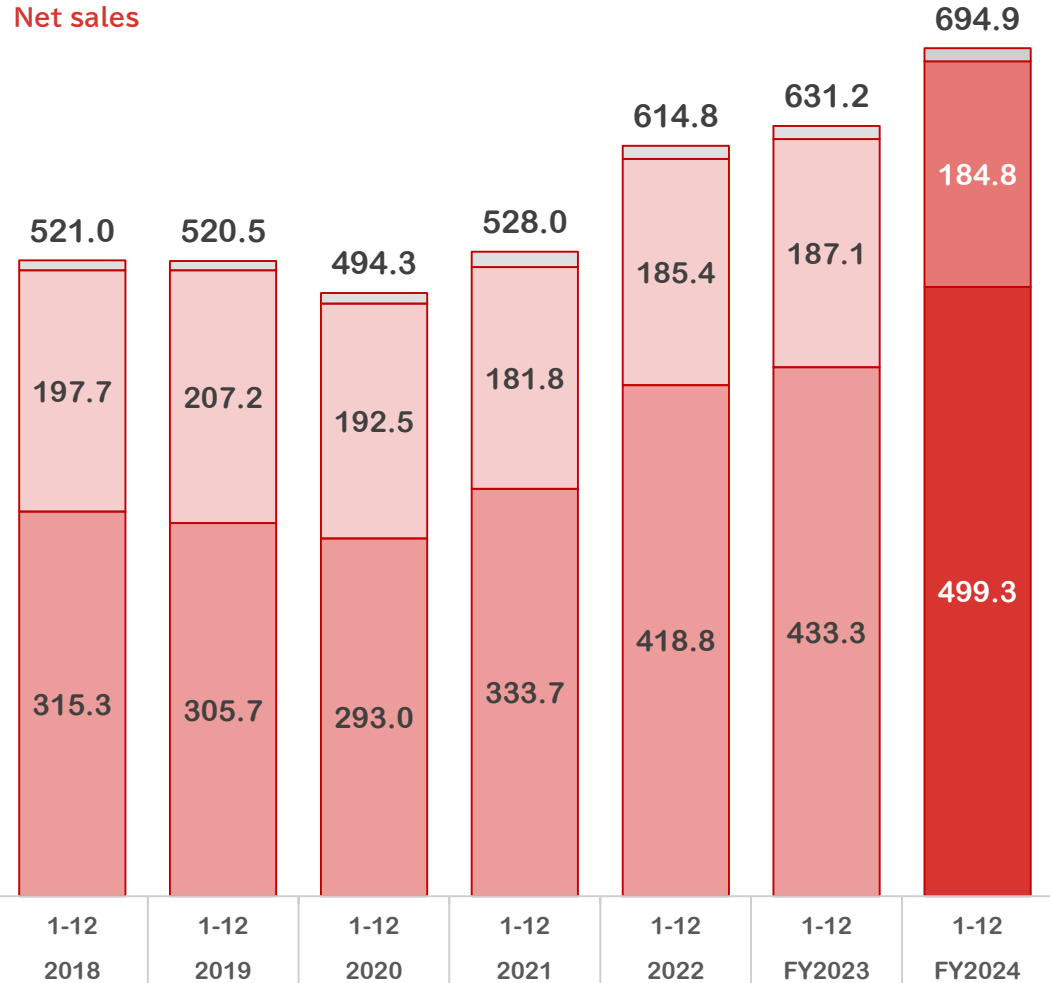
	FY2023 累計	FY2024 累計	増減 Change ／ 増減率 Rate	備考 Remarks
売上高 Net Sales	63,117	69,493	+6,375 +10.1%	・化学品事業は、海外販売の増加と円安により増収 ・建材事業は、戸建市場の低迷により減収
営業利益 Operating profit	8,019	9,741	+1,721 +21.5%	・建材事業は減益となったものの、化学品事業の販売増や円安により全社で増益
経常利益 Ordinary profit	9,280	10,779	+1,499 +16.2%	・為替差損益 389 (YoY▲160) ・受取利息 306 (YoY+89)
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	7,853	8,813	+959 +12.2%	・投資有価証券売却損益 1,807 (YoY▲263) ・固定資産除却損 ▲30 (YoY▲27)
為替レート (PL換算用) Exchange rate	1USD 140円 1EUR 148円 1RMB 19.8円	1USD 151円 1EUR 164円 1RMB 20.8円	売上高+20億円 営業利益+12億円	・前年比増減に含まれるPL円換算時の影響額(化・建計)外貨建取引における換算レート変動の影響のみを抽出しております。円貨建取引においても実質的に為替レートの変動に影響を受ける取引は多くありますが、含まれておりません。

売上高と営業利益の推移(通期累計)

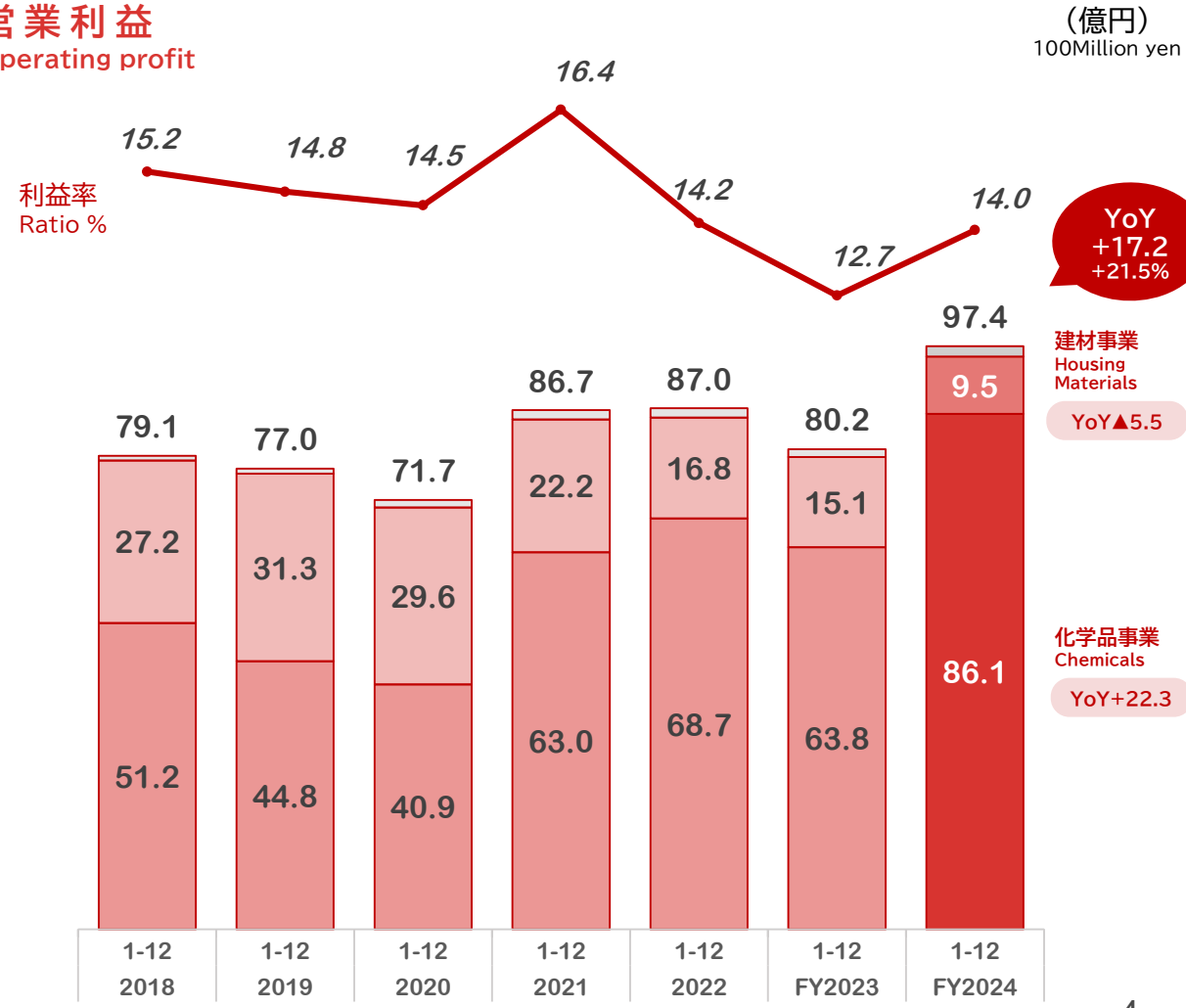
Trends in Net sales and Operating profit (YTD)

売上高は化学品が増収(+66.0)、建材が減収(▲2.3)だが、全社で増収(計+63.7)
 営業利益は化学品が増益(+22.3)、建材が減益(▲5.5)だが、全社で増益(計+17.2)

売上高
Net sales

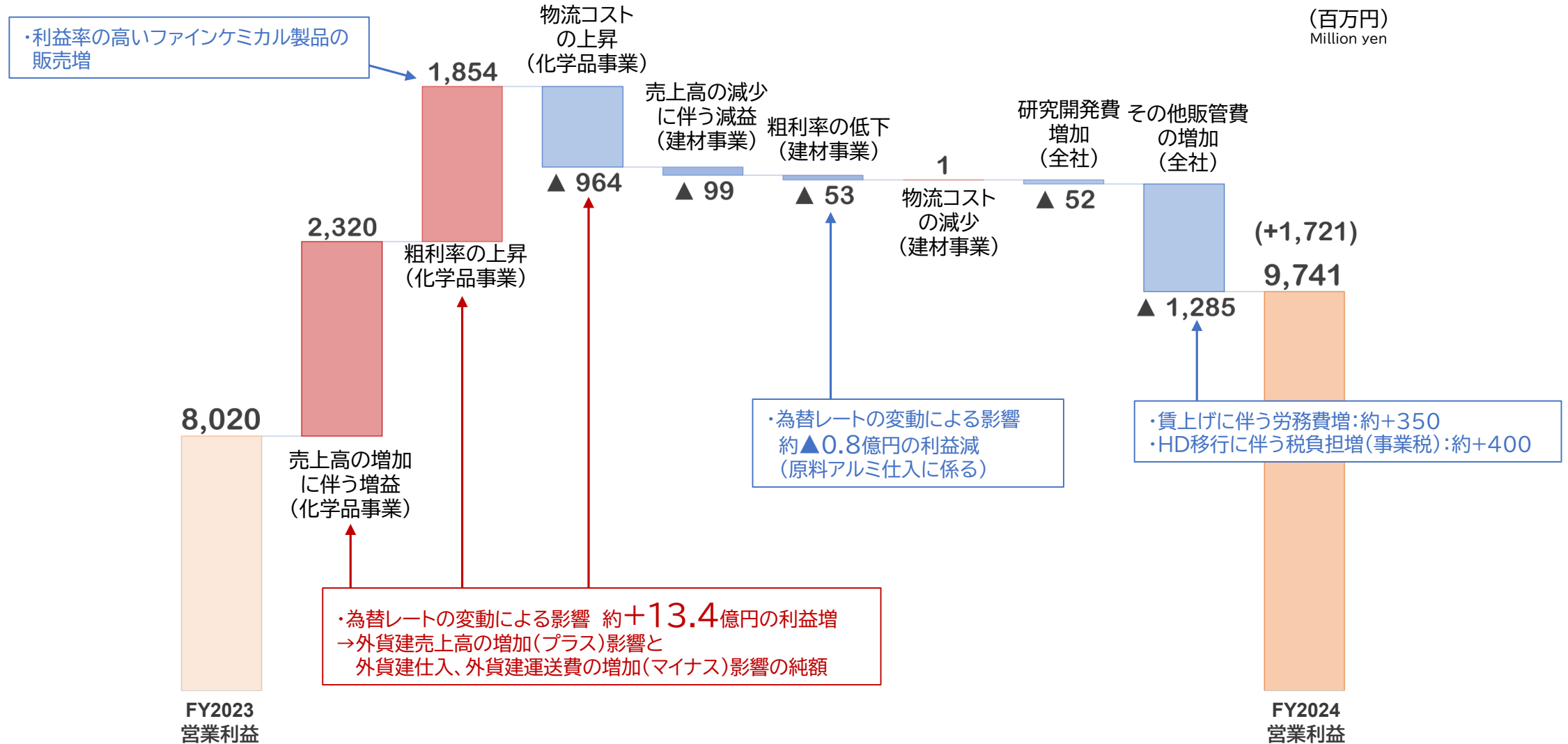


営業利益
Operating profit



※2022年度以前の実績は当年度と同一期間(1月~12月)で表示しております。

運送費や販管費が増加したものの、化学品の販売増、中でも利益率の高いファインケミカル製品の販売が増加したことに加え、円安により増益



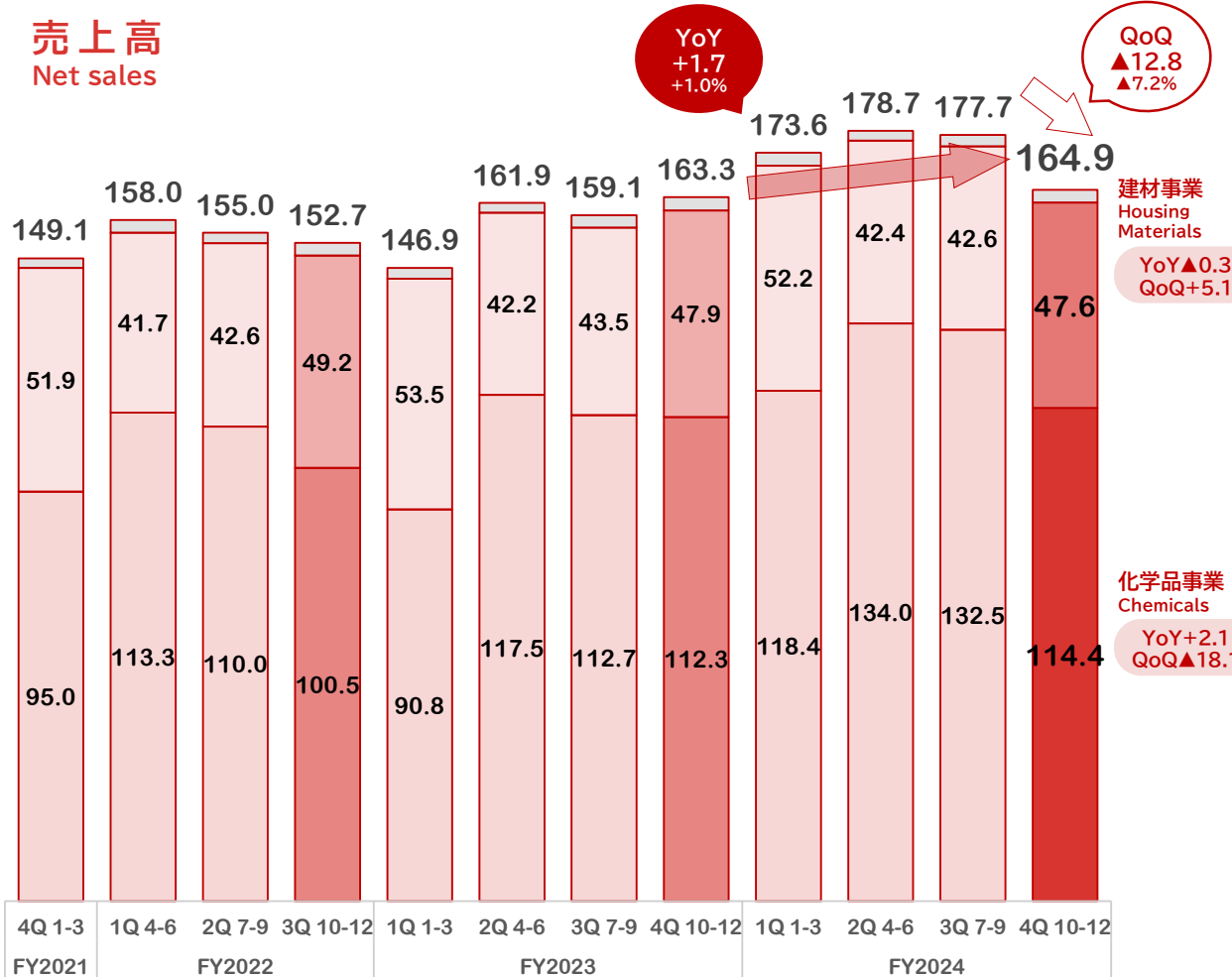
売上高と営業利益の推移(四半期対比)

Trends in Net sales and Operating profit (QTD)

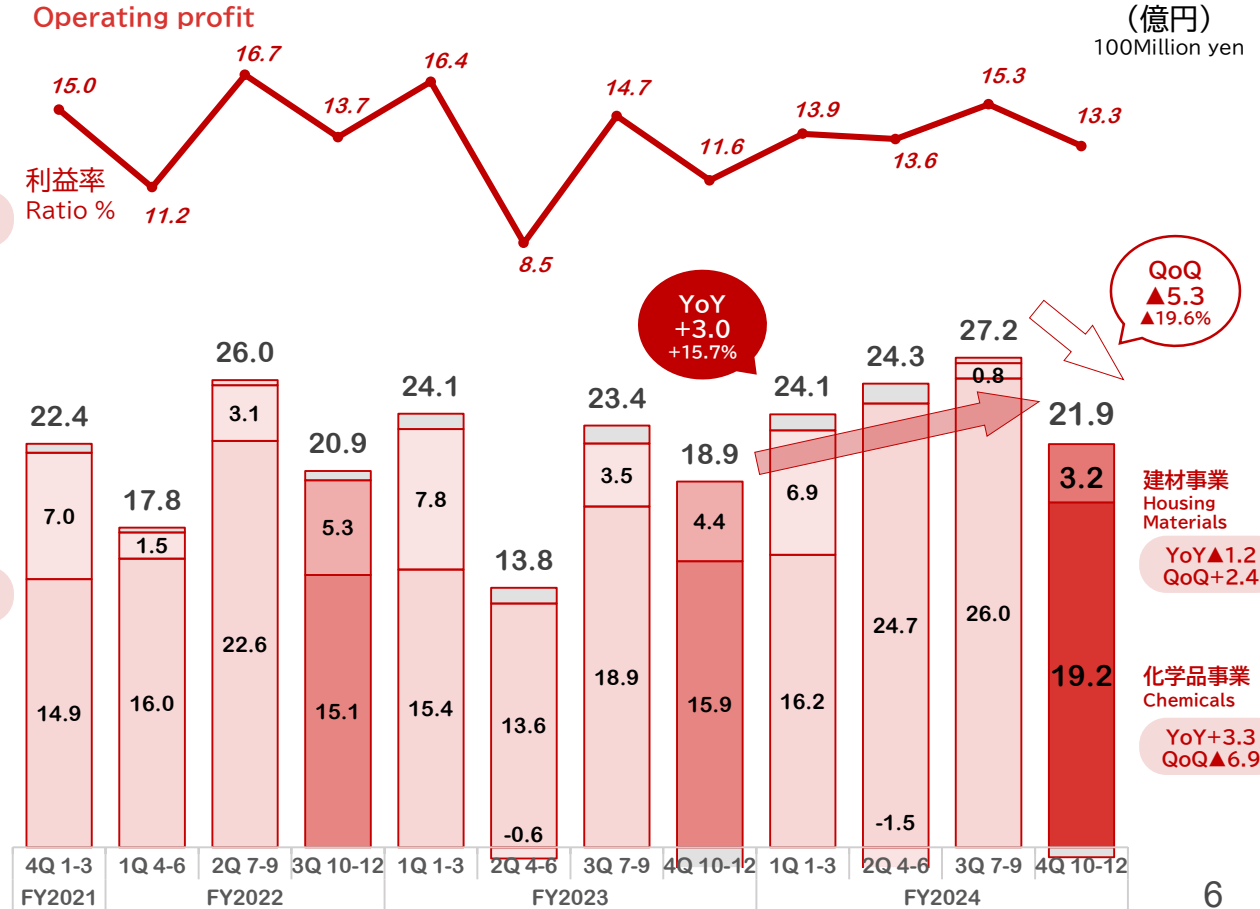
・全社でYoY+1.7億円。化学品は無機化成品、ファインケミカルの販売が増加し、増収(+2.1)。建材は戸建住宅市場の低迷が続く、わずかに減収(▲0.3)。
 ・QoQでは▲12.8億円。化学品は無機化成品が増収となったが、有機化成品の季節要因やファインケミカルが減収となり、全体で減収(▲18.1)。建材は住宅エクステリア、景観エクステリアともに増収。(+5.1)。

・全社でYoY+3億円の増益。化学品は販売増により増益(+3.3)。建材はアルミ地金等の原料価格の高止まりにより減益(▲1.2)。
 ・QoQでは▲5.3億円の減益。化学品は有機化成品の季節要因による販売減で減益(▲6.9)。建材は利益率の高い景観エクステリアの販売比率上昇により増益(+2.4)。

売上高 Net sales



営業利益 Operating profit



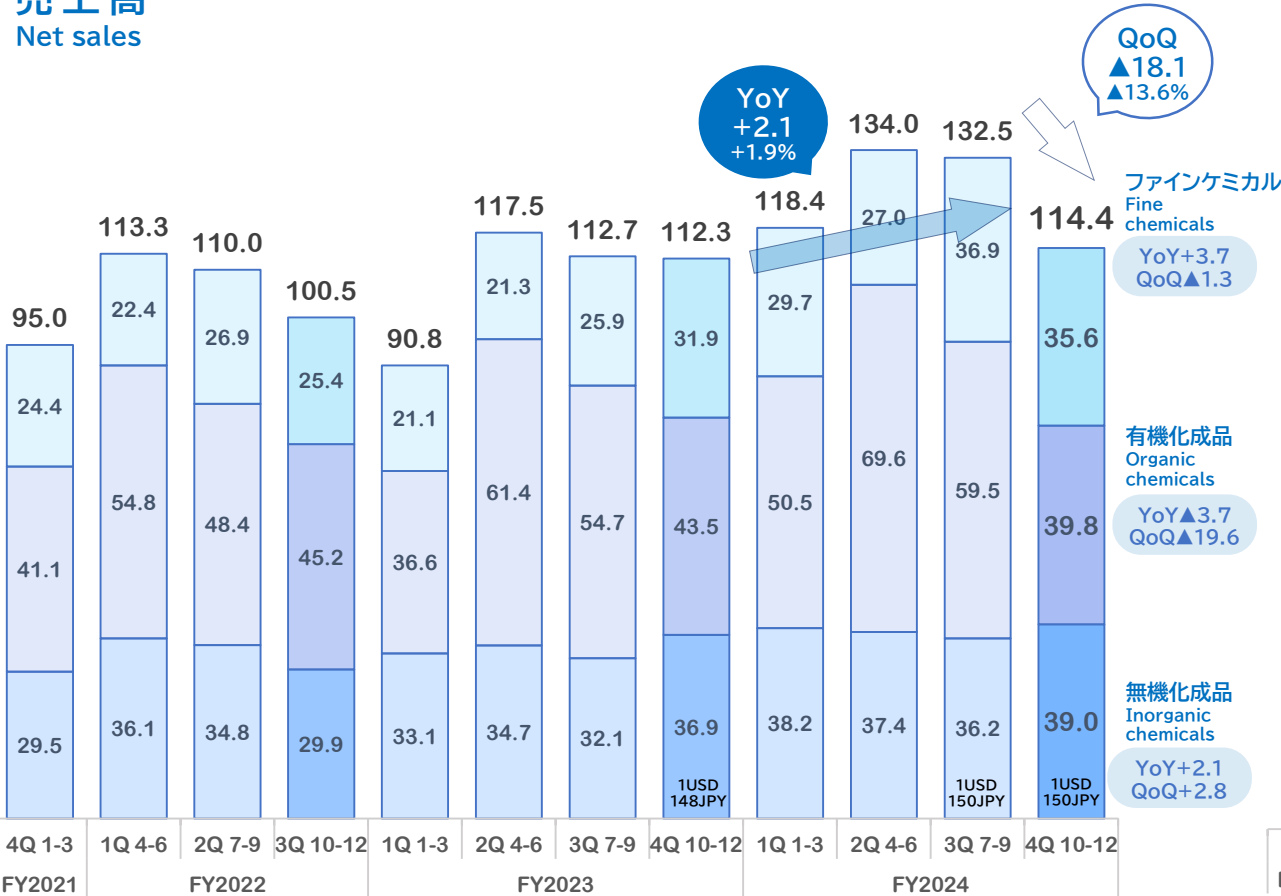
セグメント別の概況 化学品事業 (四半期対比)

Operating results by segment : Chemicals (QTD)

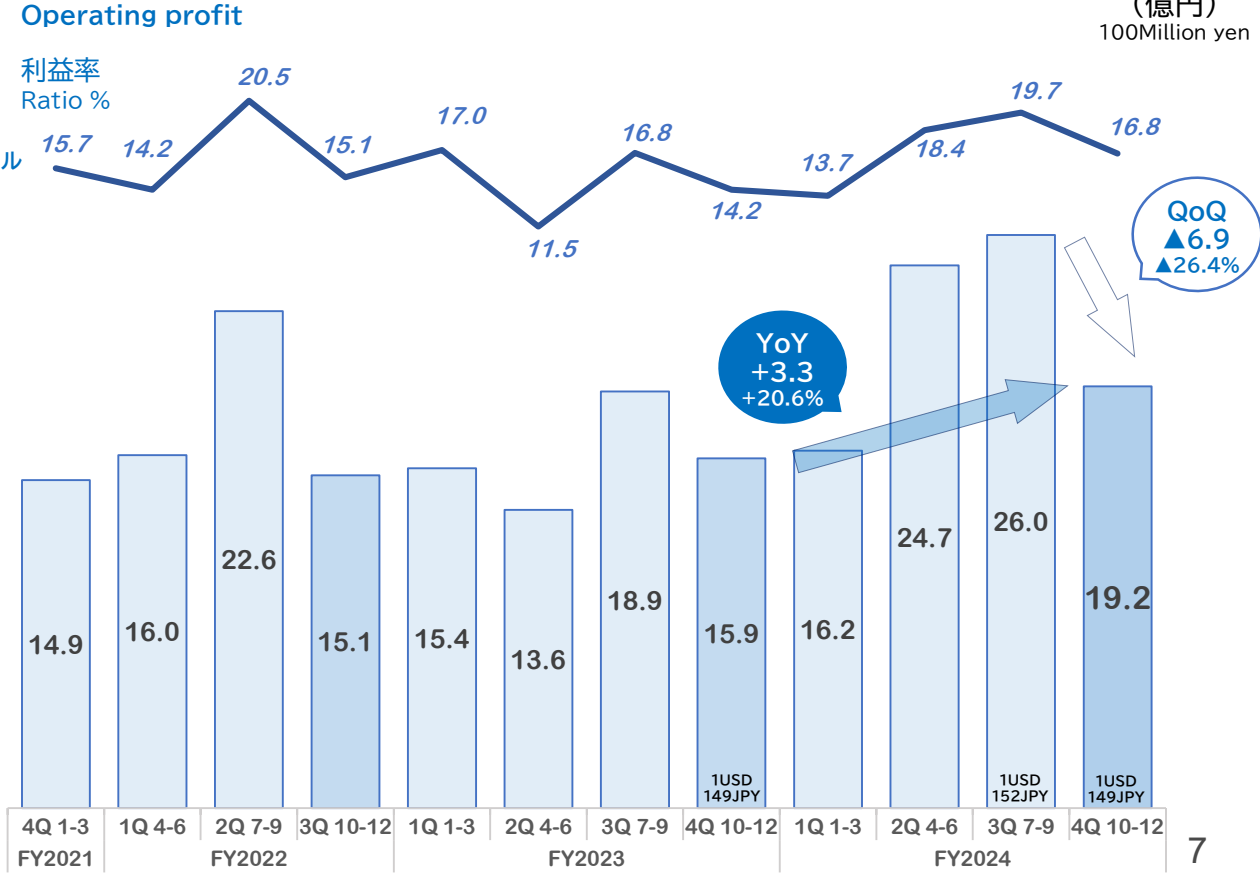
- ・無機化成品は不溶性硫黄の北米などへの拡販によりYoYは+2.1億円、また、3Qに発生した納入先の在庫調整が解消しQoQは+2.8億円となった。
- ・有機化成品(ネオクロール)は顧客設備の定期修繕や在庫調整などによりYoYで▲3.7億円、QoQは季節要因などにより▲19.6億円となった。
- ・ファインケミカルは市況回復によりYoYで+3.7億円、一方、3Qへの納入前倒しの反動によりQoQでは▲1.3億円。
- ・為替の影響は、YoYで+0.8億円(148→150)、QoQではほぼ影響なし(150→150)。

- ・YoYで+3.3億円増益。為替の円安で+0.6億円程度の利益増影響。高収益のファインケミカルの販売が増加したことが主要因。
- ・QoQでは▲6.9億円。有機化成品の季節要因による販売減が影響。また、無機化成品での運送費の上昇に加え、高収益のファインケミカルの減収により利益率は16.8%へ低下。

売上高 Net sales



営業利益 Operating profit



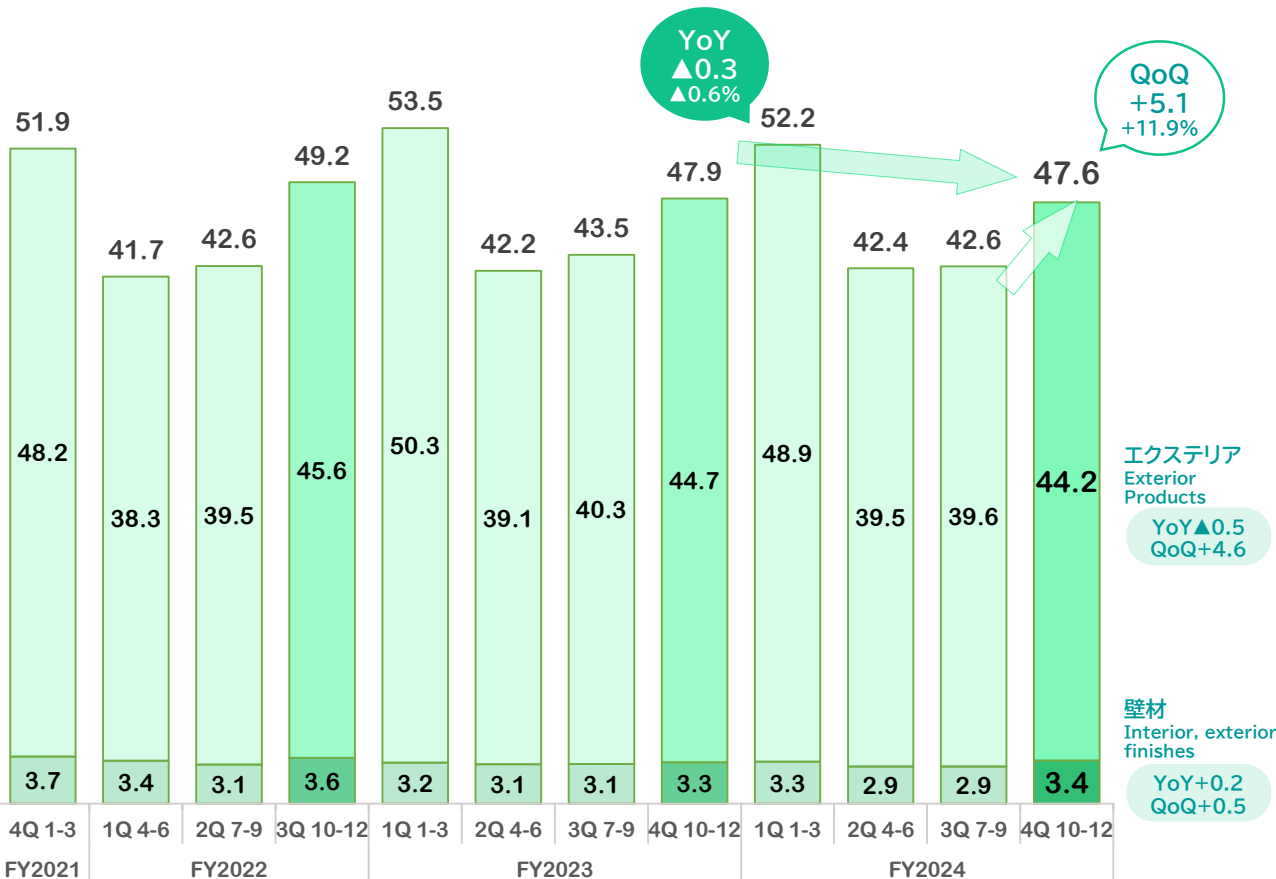
セグメント別の概況 建材事業（四半期対比）

Operating results by segment : Housing Materials (QTD)

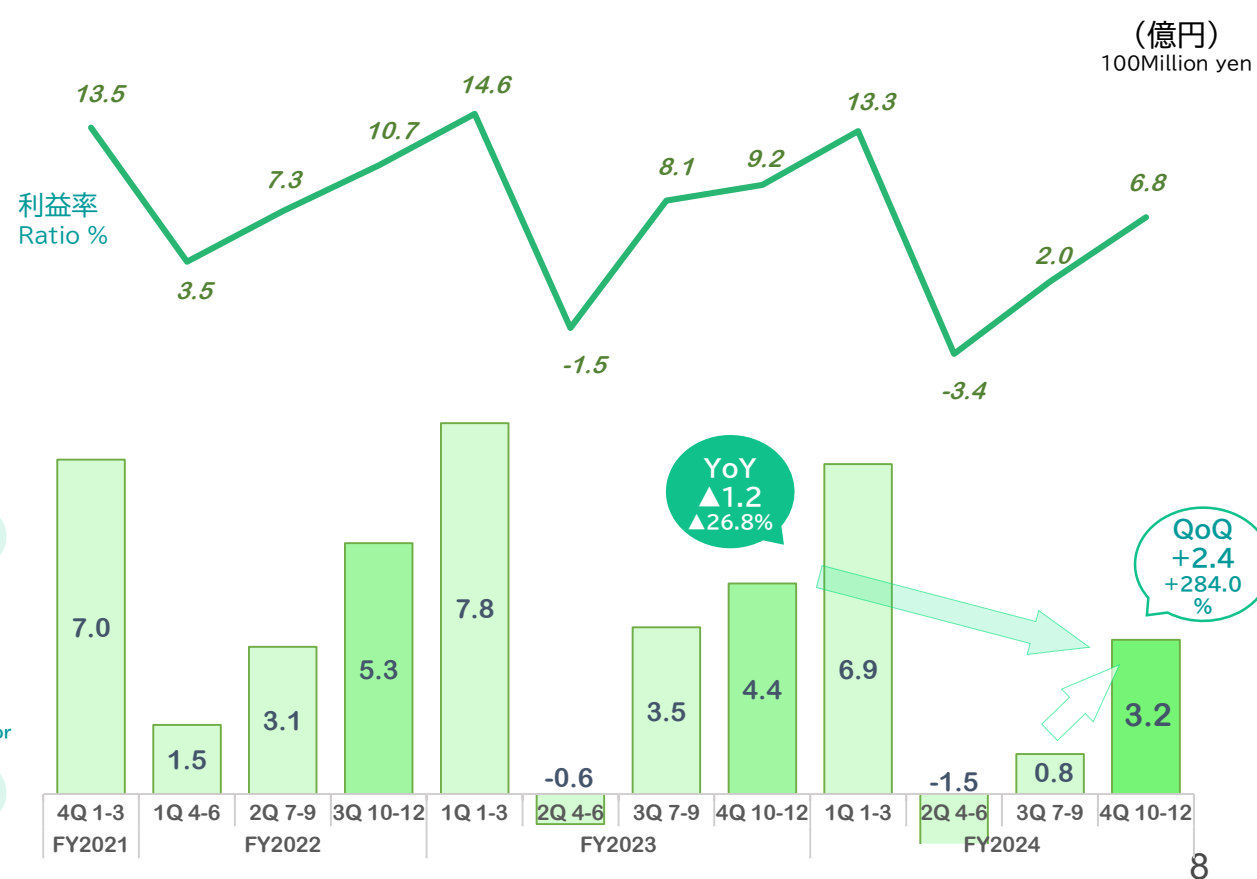
- ・建材事業全体で、YoY▲0.3億円。
- ・YoYは壁材が+0.2億円、エクステリアが▲0.5億円となった。景観エクステリアの販売は好調であったが、住宅着工（戸建）の不振の影響を受け、住宅エクステリアが低調に推移し、全体で減収となった。
- ・QoQは壁材が+0.5億円、エクステリアは+4.6億円となり、全体で+5.1億円となった。

- ・建材事業全体で、YoY▲1.2億円のマイナス。
- ・壁材は販売がわずかに回復したが、利益貢献は高くない。
- ・エクステリアは、収益性の高い景観エクステリアの販売比率が増加しているが、アルミ地金価格の高止まりにより収益性が悪化し、減益。
- ・QoQでは、販売増に伴い+2.4億円となり、利益率も回復傾向にある。

売上高 Net sales



営業利益 Operating profit

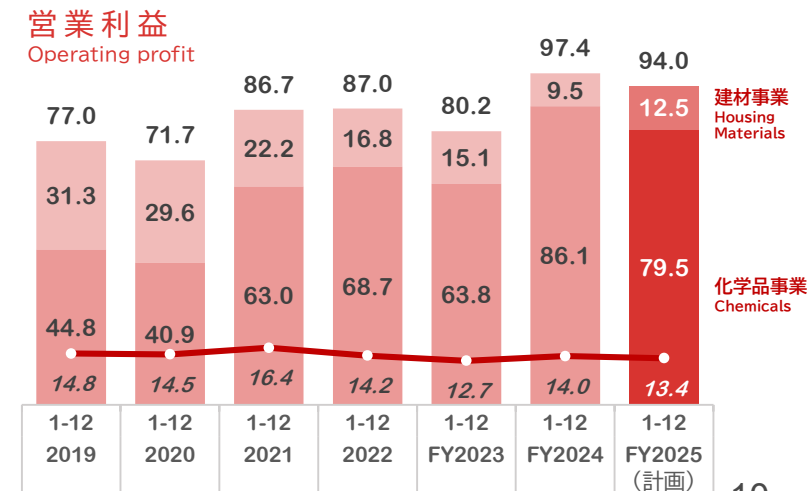
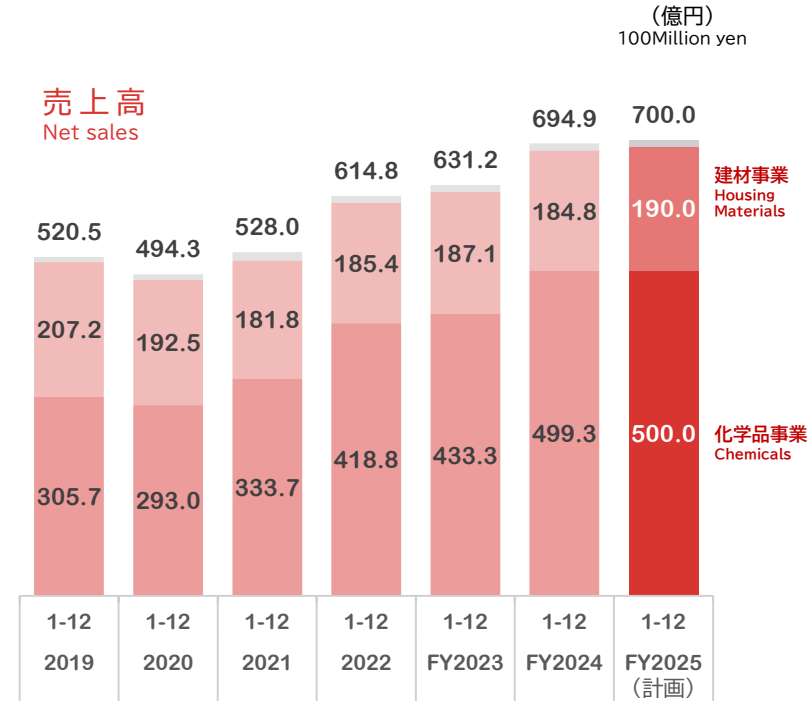


2. 2025年12月期の通期見通し

**Financial Forecast
for the Fiscal Year Ending 2025**

化学品、建材ともに増収となるものの、
固定費(減価償却費)の増加により化学品が減益となり、全体でも減益を見込む

	2024年12月期	2025年12月期	増減 Change ／ 増減率 Rate	備考 Remark
売上高 Net sales	69,493 (化学品)49,933 (建材)18,477	70,000 (化学品)50,000 (建材)19,000	+507 +0.7%	・化学品事業は、ファインケミカルの拡販を見込み、増収。 ・建材事業は、価格改定と景観エクステリアの拡販を見込み、増収。
営業利益 Operating profit	9,741 (化学品)8,611 (建材)954	9,400 (化学品)7,950 (建材)1,250	▲341 ▲3.5%	・化学品事業は、販売単価の下落や減価償却費増で、減益。 ・建材事業は、価格改定で収益性が改善し、増益。
経常利益 Ordinary profit	10,779	9,800	▲979 ▲9.1%	・前期為替差益の発生によりマイナス幅拡大 (前期為替差益+389)
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	8,813	6,500	▲2,313 ▲26.2%	・前期投資有価証券売却益の発生により マイナス幅拡大 (前期売却益+1,807)
為替レート (PL換算用) Exchange rate	1USD 151円 1EUR 164円 1RMB 20.8円	1USD 150円 1EUR 160円 1RMB 21.0円		・為替レート1円/USDの変動に対し、 売上高で約1.7億円、 営業利益で約1.0億円の影響。



※前年比較及びグラフの表示は、2022年度以前の実績を当年度と同一期間(1月~12月)に調整しております。

【2024年12月期の主要な設備投資】

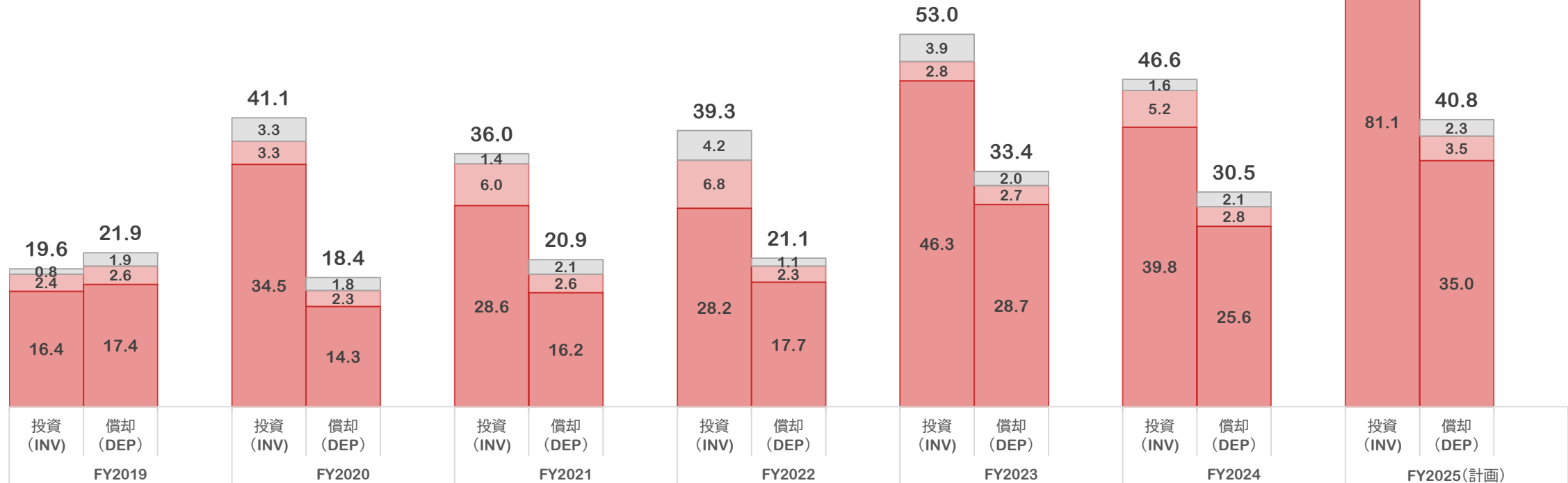
- ・不溶性硫黄新プラントの建設+14.3億円
- ・ネオクロール増産体制の構築+3.6億円
- ・ネオクロール打錠品 生産・表面処理設備+1.4億円

【2025年12月期の主要な設備投資計画】

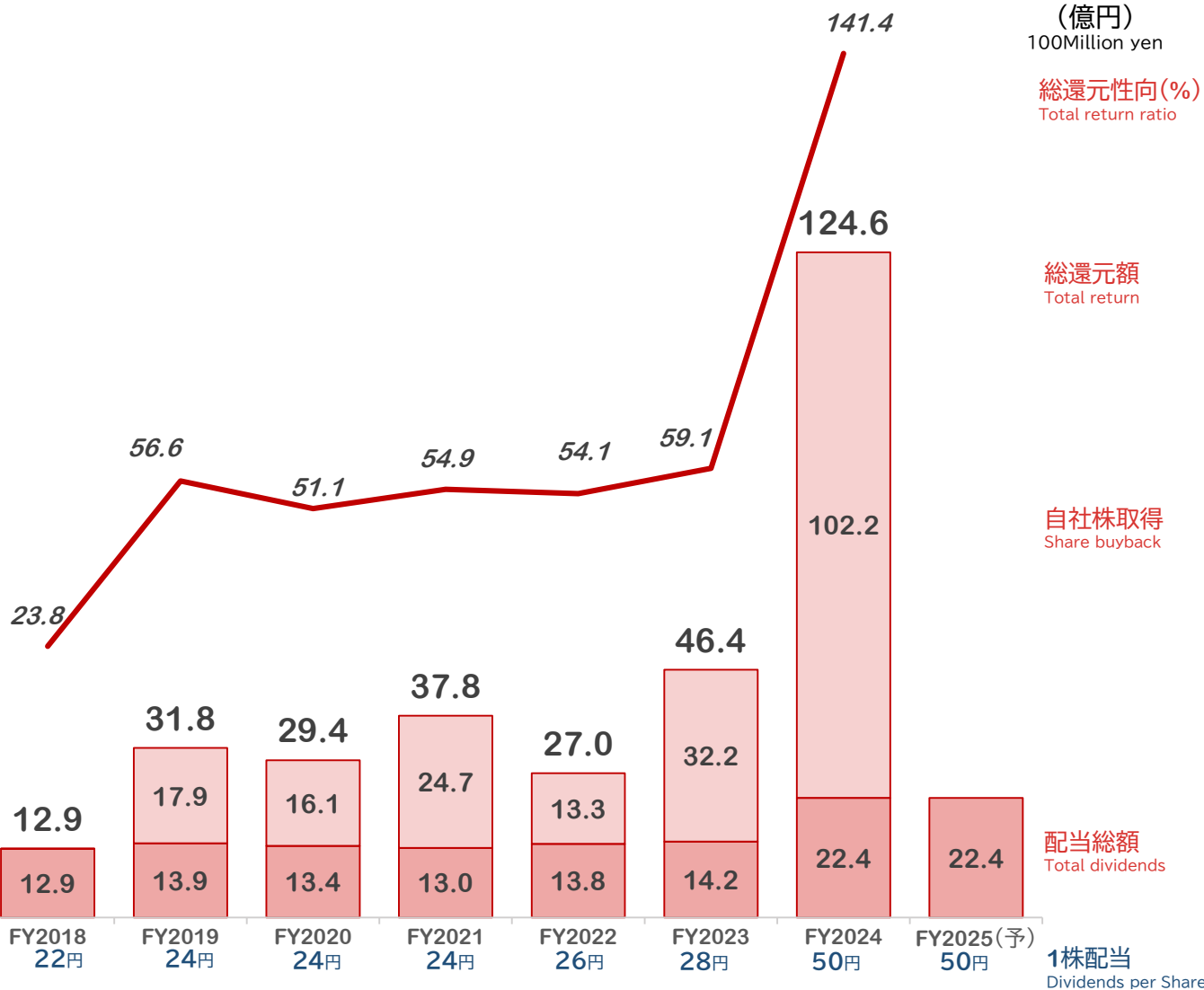
- ・R&Dセンター新棟設計費用+17.6億円
- ・コージェネレーションシステム+13.0億円
- ・不溶性硫黄新プラント+7.8億円

(億円)
100Million yen

□ その他
■ 建材事業
■ 化学品事業



配当予想および株主還元方針に変更なし



【株主還元方針】

- ・2030年に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、配当性向30%・総還元性向50%」を目指す。
- ・配当額の決定指標として、連結株主資本※配当率(DOE)3%を設定し、配当性向とDOEの双方の指標を勘案しながら累進的配当を実現する。
- ※連結株主資本(連結純資産ーその他の包括利益累計額)

【2024年12月期の株主還元政策】

- ・配当は1株当たり50円(中間25円・期末25円)としました。
- ・2024年2月にToSTNeT-3で計102.2億円(5,891,100株)の自社株買いを行いました。金融機関との持合解消によるものです。
- ・配当額は22.4億円、総還元額は124.6億円、総還元性向は141.4%となりました。

【2025年12月期の株主還元政策(予想)】

- ・1株当たり50円(中間25円・期末25円)を維持する計画です。
- ・また、株主還元方針を前提に機動的に自己株取得を行い、余剰資本や政策保有株式の圧縮を進め、株式価値の向上に努めてまいります。

3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

Action to Implement Management
that is Conscious of Cost of Capital
and Stock Price

事業ROICは化学品が上昇した一方、建材は低下した。
2月に実施した自社株買いによる純資産の圧縮で、
全社ROIC/ROEは上昇

連結貸借対照表(2024/12/31現在概算値)

【金融資産】	FY2023末	FY2024末
	698億円	729 億円
		(期初比+ 53.9 億円)
(内訳)		
現預金	299億円	337億円
有価証券		
1年内償還投資適格債券	175億円	146億円
投資有価証券		
投資適格債券	70億円	122億円
政策保有株式等	153億円	124億円

【事業用諸資産】	FY2023末	FY2024末
営業債権 棚卸資産 有形/無形固定資産	431億円	439 億円
		(期初比+ 8 億円)
【化学品】	144億円	149 億円
		(期初比+ 4 億円)
【建材】	611億円	629 億円
		(期初比+ 17 億円)
【全社】		

【余剰資本】	FY2023末	FY2024末
(金融収益)	6.9億円	7.3 億円
		(リスクバッファ保持方針) 年間売上高の1/3を保持する
(配分可能資金)		
		余剰資金からリスクバッファを除いた額は削減検討資本として扱い、喫緊の資金需要が無い場合株主還元を検討。政策保有株式については優先的に削減を検討するが、持合先との事業シナジーの創出にも努める。

【事業投下資本】	FY2023末	FY2024末
(対比すべき利益指標) 事業別税引後営業利益 → 事業別ROIC	301億円	314 億円
		(期初比+ 13 億円)
【化学品】	15.2%	19.6%
【建材】	12.0%	7.7%
【全社】	392億円	417 億円
		(期初比+ 25 億円)
【事業用諸負債】		
営業債務 労働負債・引当金		

【全社グループ投下資本】	FY2023末	FY2024末
(対比すべき利益指標) 税引後(営業利益+金融収益) →全社ROIC	1,090億円	1,147 億円
		(期初比+ 56 億円)
(ROIC目標) ROICのハードルレートはWACCとするが、WACCはレバレッジの活用によって株主資本コストから引き下げ6%以下を目指す。	5.8%	6.6%
(現状) 化学品ROICと全社ROICに乖離があるが、利回りの小さい余剰資本によって投下資本全体の利回りが低下している。余剰資本を適切な額まで圧縮することにより全社ROICの利回り向上を目指す。		
【有利子負債】		
(レバレッジ基本方針) ・低コスト資金として、格付を維持できる範囲で積極的に活用 ・D/Eレシオ30%程度を目安とする。		

【将来獲得収益(FCF)】	FY2023末	FY2024末
(株主還元) 当期純利益の50%を目標として、機動的に実施	861億円	833 億円
		(期初比▲ 27 億円)
(内部留保) リスク資金として成長投資と人的資本投資を最優先	9.4%	10.4%
(簿価純資産) (対比すべき利益指標) 当期純利益 → ROE		
(想定株主資本コスト) 6~8%		
(ROE目標) 最低限株主資本コストを上回るためにも短期的には8%をハードルレートとし、資本の圧縮により安定的に10%超を目指す。		
【将来純資産】		
攻めの成長戦略と資本効率性を両立させるバランスシートマネジメントにより、常時株主資本コストを上回るROE水準を維持する。		

ニッチな事業領域や研究開発力に起因する高付加価値＝低原価率・高ROSと、生産設備の投資負担が小さいことから高い資本回転率を維持している。

化学品事業 Chemicals

	FY2024	FY2023		FY2024	FY2023		FY2024	FY2023		FY2024	FY2023
ROIC	19.6%	15.2%	売上高営業利益率	17.2%	14.7%	売上原価率	61.1%	64.9%	研究開発費率	2.8%	3.2%
						販管費率	21.6%	20.4%	運送費率	9.2%	8.3%
			投下資本回転率	1.59	1.44	運転資本回転率	3.23	2.96	債権回転率	4.11	3.69
						固定資産回転率 (有形・無形)	2.38	2.01	棚卸資産回転率	5.81	4.71
									債務回転率	9.44	6.88

建材事業 Housing Materials

	FY2024	FY2023		FY2024	FY2023		FY2024	FY2023		FY2024	FY2023
ROIC	7.7%	12.0%	売上高営業利益率	5.2%	8.1%	売上原価率	58.1%	57.8%	研究開発費率	2.3%	1.9%
						販管費率	36.7%	34.1%	運送費率	9.9%	9.8%
			投下資本回転率	2.02	2.31	運転資本回転率	2.84	2.81	債権回転率	3.31	3.34
						固定資産回転率 (有形・無形)	5.23	3.99	棚卸資産回転率	4.38	4.57
									債務回転率	5.59	6.16

免責事項

Disclaimer

- ◆本資料は、株主・投資家などの皆さまに当社の経営方針、計画、財務状況などの情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。
- ◆本資料に掲載されている情報は細心の注意を払って掲載しておりますが、掲載された情報の内容が正確であるか、更新時期が適切かどうかなどについて一切保証するものではありません。また、掲載された情報またはその誤りなど、本資料に関連して生じた損害または障害などに関しては、その理由の如何に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。
- ◆本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいており、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因により、これら業績などに関する見通しとは大きく異なることがあります。
- ◆以上のことをご理解いただき、投資に関する決定をされる場合には、当社が発行する有価証券報告書などの資料をご覧ください。などとして、ご自身の判断で行われるようお願い致します。

お問い合わせ先

四国化成ホールディングス株式会社 経営企画室

TEL:0877-21-4119

<https://www.shikoku.co.jp>